

# 吸収合併に関する事後開示書面

(吸収合併に関する事後備置書面)

2023年3月1日

株式会社シンニッタン

2023年3月1日

茨城県高萩市上手綱 3333 番地 3  
株式会社 シンニッタン  
代表取締役 平山 泰行

## 吸収合併に関する事後開示書面

(会社法第 801 条第 1 項及び会社法施行規則第 200 条に基づく事後備置書面)

当社は、つくば工機株式会社（以下「つくば工機」といいます）との間で締結した 2022 年 10 月 14 日付合併契約書に基づき、2023 年 3 月 1 日を効力発生日として、当社を吸収合併存続会社、つくば工機を吸収合併消滅会社とする吸収合併（以下「本合併」といいます）を行いました。本合併に関する事項は、下記の通りです。

### 記

#### 1. 効力発生日

2023 年 3 月 1 日

#### 2. 吸収合併消滅会社における法定手続の経過

##### (1) 吸収合併差止請求

つくば工機は当社の完全子会社であったため、吸収合併をやめることの請求に係る手続は行っておりません。

##### (2) 反対株主の株式買取請求

つくば工機は当社の完全子会社であったため、反対株主の株式買取請求に係る手続は行っておりません。

##### (3) 新株予約権買取請求

つくば工機は新株予約権を発行しておりませんので、該当する事項はありません。

(4) 債権者の異議

つくば工機は、2023年1月6日付の官報において公告し、本合併に対する異議の申述の催告を行いました。異議申述期限までに債権者からの異議の申出はありませんでした。

3.吸収合併存続会社における法定手続の経過

(1) 吸収合併差止請求

吸収合併存続会社である当社に対して、吸収合併の差止請求をした株主はありませんでした。

(2) 反対株主の株式買取請求

当社は、2023年1月6日付の公告を行いました。株式買取請求期限までに、株主からの株式買取請求はありませんでした。

(3) 債権者の異議

当社は、2023年1月6日付の官報および2023年1月6日付の電子公告において、債権者に対し、本合併に対する異議の申述の催告を行いました。異議申述期限までに債権者からの異議の申出はありませんでした。

4.吸収合併存続会社が吸収合併消滅会社から承継した重要な権利義務に関する事項

当社は、本合併の効力発生日をもって、つくば工機からその権利義務の一切を承継しました。

5.吸収合併消滅会社の事前開示書面

別紙の通りです。

6.変更登記日

2023年3月1日

7.上記に掲げるもののほか、本合併に関する重要な事項

該当事項はありません。

以 上

# 吸収合併に関する事前開示書面

(吸収合併に関する事前備置書面)

2022年10月14日

株式会社シンニッタン  
つくば工機株式会社

2022年10月14日

茨城県高萩市上手綱 3333 番地 3  
株式会社 シンニッタン  
代表取締役 平山 泰行

茨城県高萩市上手綱 3333 番地 3  
つくば工機株式会社  
代表取締役 鈴木 毅

## 吸収合併に関する事前開示書面

株式会社シンニッタンによるつくば工機株式会社の吸収合併に関する事前開示  
(吸収合併存続会社：会社法第794条第1項及び会社法施行規則第191条に基づく事前備置書面)  
(吸収合併消滅会社：会社法第782条第1項及び会社法施行規則第182条に基づく事前備置書面)

株式会社シンニッタン（以下「吸収合併存続会社」といいます）及びつくば工機株式会社（以下「吸収合併消滅会社」といいます）は、両社の間で2022年10月14日付で締結した吸収合併契約書に基づき、2023年3月1日を効力発生日とする吸収合併（以下「本合併」といいます）を行うことといたしました。

本合併に関する事項は、下記の通りです。

### 記

#### 1. 吸収合併契約の内容

2022年10月14日付合併契約書の内容は、別紙1をご参照ください。

#### 2. 合併対価の相当性に関する事項

吸収合併存続会社と吸収合併消滅会社は完全親子関係にあることから、本合併に際し株式その他の金銭等の交付は行いません。

#### 3. 合併対価について参考となるべき事項

該当事項はありません。

#### 4.吸収合併消滅会社の新株予約権の対価の定め相当性に関する事項

該当事項はありません。

#### 5.計算書類に関する事項

##### 【吸収合併存続会社】

##### (1) 最終事業年度に係る計算書類等

吸収合併存続会社は、有価証券報告書及び四半期報告書を関東財務局に提出しています。最終事業年度における計算書類については、金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（EDINET）によりご覧いただけます。

##### (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

##### (3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

##### 【吸収合併消滅会社】

##### (1) 最終事業年度に係る計算書類等

別紙2をご参照ください。

##### (2) 最終事業年度の末日後の日を臨時決算日とする臨時計算書類等があるときは、当該臨時計算書類等の内容

該当事項はありません。

##### (3) 最終事業年度の末日後に生じた重要な財産の処分、重大な債務の負担その他の会社財産の状況に重要な影響を与える事象が生じたときは、その内容

該当事項はありません。

#### 6.吸収合併存続会社の債務の履行に関する事項

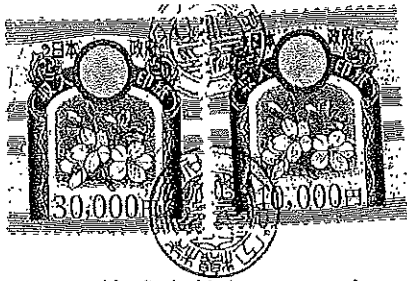
本吸収合併効力発生後の吸収合併存続会社の資産の額は、負債の額を十分に上回ることが見込まれます。また、本合併後の吸収合併存続会社の収益状況及びキャッシュフローの状況について、吸収合併存続会社の債務の履行に支障を及ぼすような事態は、現在のところ予測されておりません。

従いまして、本合併後における吸収合併存続会社の債務について履行の見込はあると判断いたします。

以 上

## 別紙 1

### 合併契約書の内容



## 合併契約書

株式会社シンニッタン（以下、「甲」という。）とつくば工機株式会社（以下、「乙」という。）  
は、次のとおり合併契約を締結する。

### 第1条（合併の方法）

甲及び乙は、甲を吸収合併存続会社、乙を吸収合併消滅会社として吸収合併（以下「本合併」という。）し、甲が乙の権利義務の全部を承継して存続し、乙は解散する。

### 第2条（当事者の商号および住所）

#### 吸収合併存続会社

（商号）株式会社シンニッタン

（住所）茨城県高萩市上手綱3333番地3

#### 吸収合併消滅会社

（商号）つくば工機株式会社

（住所）茨城県高萩市上手綱3333番地3

### 第3条（合併対価の交付および割当て）

本合併については、甲乙間に完全支配関係があることから、無対価とする。

### 第4条（効力発生日）

合併の効力発生日（以下、「効力発生日」という。）は、2023年3月1日とする。ただし、合併手続進行上の必要性その他の事由により必要な場合には、甲及び乙協議の上これを変更することができる。

### 第5条（従業員の処遇）

甲は効力発生日における乙の雇用する全従業員を甲の従業員として引き続き雇用する。

### 第6条（株主総会の承認）

甲は会社法第796条第2項、乙は同第784条第1項に基づき、いずれも株主総会の承認決議を経ずに本合併を決定する。但し、同第796条第3項に基づき、この合併に対し反対の株主からの通知があった場合は、効力発生日までに株主総会の承認を得るか、もしくは第4条に基づき必要な手続きを取るものとする。

なお、前述の株主総会での承認が得られなかった場合は本契約の効力を失う。



第7条（解散費用）

乙の解散のために要する費用は、すべて甲の負担とする。

第8条（本契約書に規定外の事項）

本契約書に定めるもののほか、合併に関し必要な事項は本契約の趣旨に従って甲及び乙が協議のうえこれを決定する。

本契約の成立を証するため、契約書1通を作成し、甲乙記名押印のうえ、甲が保管、乙がその写しを保有する。

2022年10月14日

甲

茨城県高萩市上手綱3333番地3

株式会社シンニッタン

代表取締役 平山 泰行



乙

茨城県高萩市上手綱3333番地3

つくば工機株式会社

代表取締役 鈴木 毅



## 別紙 2

つくば工機株式会社の最終事業年度の計算書類





# 損 益 計 算 書

自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日

(当期累計期間)

つくば工機株式会社

印刷日付: 2022年 4月 11日

(単位: 円)

科 目	金 額	
【 売 上 高 】	225,398,095	225,398,095
【 売 上 原 価 】	230,466,913	
当期製品製造原価	50,982	230,517,895
売 上 原 価		△5,119,800
売 上 総 利 益		3,938,679
【 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 】		△9,058,479
営 業 利 益		
【 営 業 外 収 益 】		
受 取 利 息	585	
雑 収 入	366,837	367,422
【 営 業 外 費 用 】		
支 払 利 息 割 引 料	399,416	399,416
経 常 利 益		△9,090,473
税 引 前 当 期 純 利 益		△9,090,473
法 人 税 及 び 住 民 税 額		72,000
当 期 純 利 益		△9,162,473

# 製造原価報告書

自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日

(当期累計期間)

つくば工機株式会社

印刷日付: 2022年 4月 11日

(単位: 円)

科 目	金 額	
【 労 務 費 】		
給料手当	79,844,853	
従業員賞与手当	9,815,330	
退職年金掛金	2,196,000	91,856,183
【 製 造 経 費 】		
油 脂 塗 料	8,021,428	
消耗器 具	13,390,691	
法定福利費	13,876,038	
厚 生 費	2,756,744	
減価償却費	12,404,809	
地代家賃	12,780,000	
修繕費	6,899,992	
電 力 費	11,219,702	
水道光熱費	360,000	
水 道 運 賃	2,206,459	
租 税 課 金	443,500	
旅 交 通 費	1,977,459	
通 信 費	577,805	
接 待 交 際 費	35,000	
事 務 用 消 耗 品 費	180,720	
消 耗 備 雑 品 費	3,355,274	
雜 品 費	3,777,096	94,262,717
【 外 注 加 工 費 】		
外 注 加 工 費	44,348,013	44,348,013
当期総製造費用		230,466,913
当期製品製造原価		230,466,913

# 販売費及び一般管理費明細書

自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日

(当期累計期間)

つくば工機株式会社

印刷日付: 2022年 4月 11日

(単位: 円)

科 目	金 額
給 与 手 当	211,766
租 税 公 課	32,450
旅 費 交 通 費	3,316
通 信 費	1,800
雑 費	3,689,347
販売費及び一般管理費合計	3,938,679

# 株主資本等変動計算書

自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日

(当期累計期間)

つくば工機株式会社

印刷日付: 2022年 4月11日

(単位: 円)

科 目	変 動 事 由	金 額
【株 主 資 本】		
【資 本 金】	当期首残高及び当期末残高	10,000,000
【利 益 剰 余 金】		
(その他利益剰余金)		
繰越利益剰余金	当期首残高	15,428,144
	当期変動額 当期純利益	△9,162,473
	当期末残高	6,265,671
利益剰余金合計	当期首残高	15,428,144
	当期変動額	△9,162,473
	当期末残高	6,265,671
株 主 資 本 合 計	当期首残高	25,428,144
	当期変動額	△9,162,473
	当期末残高	16,265,671
純 資 産 合 計	当期首残高	25,428,144
	当期変動額	△9,162,473
	当期末残高	16,265,671



# 個別注記表

自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日

(当期累計期間)

つくば工機株式会社

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

定率法を採用しております。ただし1998年4月1日以降取得した建物（附属設備を除く）、2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

#### 2. 引当金の計上基準

##### (1) 退職給与引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

## II. 貸借対照表に関する注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

568百万円

### 2. 親会社に対する金銭債権・債務

#### ・短期金銭債権

22百万円

#### ・長期金銭債権

—

#### ・短期金銭債務

55百万円

#### ・長期金銭債務

—

## III. 損益計算書に関する注記

### 1. 親会社との取引高

#### ・売上高

225百万円

#### ・その他営業外取引

28百万円

## IV. その他の注記

記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。